

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼンショー
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 小川 賢太郎
 (氏名) 松永 一徳
 配当支払開始予定日

TEL 03-5783-8818
 平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	149,502	—	4,436	—	3,720	—	2,610	—
20年3月期第2四半期	138,273	52.1	8,413	38.9	8,553	41.4	2,826	16.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	22.22	—
20年3月期第2四半期	24.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
21年3月期第2四半期	219,846	—	45,125	15.0	280.18	—	280.18	
20年3月期	215,681	—	42,618	14.2	260.85	—	260.85	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 32,915百万円 20年3月期 30,644百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	319,652	13.2	9,611	△37.1	8,117	△42.8	3,047	△41.4	25.94	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報、財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 118,826,400株 20年3月期 118,826,400株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,344,855株 20年3月期 1,344,747株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 117,481,610株 20年3月期第2四半期 117,481,675株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（2008年4月1日から2008年9月30日まで）におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界経済の成長鈍化と世界的な資源・食料価格の高騰といったマイナスの影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、ガソリン価格の高騰、食材価格の上昇等による、消費マインドの冷え込みによって、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、ガソリン価格の高騰、食材価格の上昇等による消費マインドの冷え込みを受け、既存店前年比売上高が96.7%と前年を下回りました。そのうち、郊外立地が中心のファミリーレストランカテゴリーの同前年比は94.4%と厳しい状況で推移いたしました。一方で、堅調な牛丼カテゴリーを中心に198店舗の出店を行った結果、連結売上高は前年を上回りました。また、上記既存店前年比の未達及び食材価格の上昇等により、連結営業利益・連結経常利益は前年を下回りました。また、持分法適用の関連会社の株式売却等に伴う税効果のプラス影響がありましたが、連結四半期純利益は若干前年を下回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高1,495億2百万円、営業利益44億36百万円、経常利益37億20百万円、四半期純利益26億10百万円となりました。

・事業部門別の状況

（牛丼カテゴリー）

牛丼カテゴリーの当第2四半期会計期間末の店舗数は、132店舗出店、1店舗退店した結果、1,466店舗となりました。内訳は、すき家1,087店舗、株式会社なか卯379店舗（FC62店舗を含む）であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、引続きお客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上を推進し、ブランド力の向上に努めてまいりました。

また、当第2四半期累計期間において1,000店舗を突破し、より多くのお客様に気軽にご利用いただけるような店舗体制を構築してまいりました。

株式会社なか卯が経営するうどん・丼の「なか卯」につきましては、新規出店による業容の拡大を図りながら、安全でおいしい商品の提供と季節限定新商品の投入に注力することで業績の向上に努めてまいりました。

2008年8月には、生誕29周年の「キン肉マン」と「すき家+なか卯」がタッグを組み、キン肉マン祭りをを行い、これまで一度もご利用されたことの無いお客様にもご来店いただくことができました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第2四半期累計期間の売上高は、553億86百万円となりました。

（ファミリーレストランカテゴリー）

ファミリーレストランカテゴリーの当第2四半期会計期間末の店舗数は、51店舗出店、7店舗退店した結果、1,283店舗となりました。また、当第2四半期累計期間におきまして、サンデーサン業態からココス業態への業態転換を25店舗行っております。

主な内訳は、株式会社ココスジャパン連結543店舗（ライセンス82店舗を含む）、株式会社サンデーサン251店舗、株式会社ビッグボーイジャパン281店舗、カタリーナ・レストラン・グループ198店舗（FC24店舗を含む）であります。なお、カタリーナ・レストラン・グループにつきましては、アメリカのカリフォルニア州を中心に、ファミリーダイニングの「ココス」及び「キャロズ」を展開しております。

以上の結果、ファミリーレストランカテゴリーの当第2四半期累計期間の売上高は、687億28百万円となりました。

なお、2008年10月に、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県に「華屋与兵衛」169店舗及び「華の家」2店舗（2008年10月1日現在）を展開する株式会社華屋与兵衛の株式を過半数取得いたしました。

（ファストフードカテゴリー）

ファストフードカテゴリーの当第2四半期会計期間末の店舗数は、9店舗出店、13店舗退店した結果、299店舗となりました。内訳は、大和フーズ株式会社102店舗、株式会社GMフーズ111店舗、株式会社日本ウェンディーズ67店舗、株式会社はま寿司19店舗であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第2四半期累計期間の売上高は、117億86百万円となりました。

（焼肉カテゴリー）

焼肉カテゴリーの当第2四半期会計期間末の店舗数は、2店舗出店した結果、102店舗となりました。内訳は、株式会社ぎゅあん66店舗、株式会社宝島36店舗であります。

以上の結果、焼肉カテゴリーの当第2四半期累計期間の売上高は、56億86百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、新規出店などによる有形固定資産の増加等により、2,198億46百万円となりました。

負債は、長期借入金の返済による減少等により、1,747億21百万円となりました。

純資産は、451億25百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の経営環境につきましては、厳しい環境が継続することを想定しており、既存店前年比売上高や原価につきましても、第2四半期累計期間の状況が継続するものと見込んでおります。また、第3四半期累計期間では、2008年10月に発表した株式会社華屋与兵衛（下期予想：売上高101億円、経常利益1億円）の連結化を見込んでおります。

以上の内容は2008年10月8日公表の業績予想に含まれており、業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額ははありません。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ190百万円減少しております。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、2007年3月30日改正））が2008年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は8百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、7百万円減少しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2008年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,517	27,274
受取手形及び売掛金	3,963	2,755
商品	2,519	1,877
製品	325	236
半製品	209	184
原材料	1,256	1,257
仕掛品	260	194
その他	11,834	9,532
貸倒引当金	△30	△37
流動資産合計	42,855	43,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,742	106,027
減価償却累計額	△51,257	△50,723
建物及び構築物（純額）	59,485	55,303
機械装置及び運搬具	10,369	9,875
減価償却累計額	△5,362	△5,075
機械装置及び運搬具（純額）	5,006	4,799
その他	29,776	25,703
減価償却累計額	△9,602	△8,844
その他（純額）	20,173	16,858
有形固定資産合計	84,665	76,962
無形固定資産		
のれん	14,153	14,015
その他	8,460	9,862
無形固定資産合計	22,614	23,878
投資その他の資産		
投資有価証券	16,419	24,269
差入保証金	27,717	27,013
その他	25,647	20,340
貸倒引当金	△97	△95
投資その他の資産合計	69,687	71,527
固定資産合計	176,966	172,368
繰延資産	24	37
資産合計	219,846	215,681

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(2008年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(2008年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,738	8,683
短期借入金	18,076	15,656
1年内返済予定の長期借入金	36,560	34,765
未払法人税等	1,768	3,453
引当金	1,384	1,448
その他	17,898	17,733
流動負債合計	85,427	81,739
固定負債		
長期借入金	80,005	86,516
引当金	634	697
負ののれん	56	58
その他	8,597	4,052
固定負債合計	89,293	91,323
負債合計	174,721	173,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,012	10,012
利益剰余金	17,033	15,800
自己株式	△1,597	△1,597
株主資本合計	35,538	34,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△535	△1,088
繰延ヘッジ損益	△1,449	△2,702
為替換算調整勘定	△636	130
評価・換算差額等合計	△2,622	△3,660
少数株主持分	12,209	11,973
純資産合計	45,125	42,618
負債純資産合計	219,846	215,681

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2008年4月1日
至 2008年9月30日)

売上高	149,502
売上原価	50,978
売上総利益	98,523
販売費及び一般管理費	94,086
営業利益	4,436
営業外収益	
受取利息	109
受取配当金	79
受取賃貸料	496
為替差益	179
持分法による投資利益	292
その他	430
営業外収益合計	1,587
営業外費用	
支払利息	1,059
賃貸費用	432
デリバティブ評価損	630
その他	180
営業外費用合計	2,303
経常利益	3,720
特別利益	
投資有価証券売却益	376
その他	20
特別利益合計	397
特別損失	
固定資産除却損	329
減損損失	215
その他	338
特別損失合計	884
税金等調整前四半期純利益	3,234
法人税、住民税及び事業税	1,357
法人税等調整額	△1,066
法人税等合計	291
少数株主利益	331
四半期純利益	2,610

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2008年4月1日
至 2008年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,234
減価償却費	4,782
のれん償却額	400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4
受取利息及び受取配当金	△188
支払利息	1,059
投資有価証券売却損益 (△は益)	△376
有形固定資産売却損益 (△は益)	50
有形固定資産除却損	322
その他の特別損益 (△は益)	121
その他の営業外損益 (△は益)	455
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△839
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,014
法人税等の還付額	147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△201
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,295
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	348
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,313
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△49
減損損失	215
持分法による投資損益 (△は益)	△147
為替差損益 (△は益)	△177
小計	9,061
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△1,029
法人税等の支払額	△3,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,039

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2008年4月1日
至 2008年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	12
有形固定資産の取得による支出	△9,968
有形固定資産の売却による収入	420
無形固定資産の取得による支出	△309
長期前払費用の取得による支出	△182
投資有価証券の売却による収入	9,136
貸付金の回収による収入	107
関係会社株式の取得による支出	△709
差入保証金の差入による支出	△1,459
保険積立金の増減額 (△は増加)	12
権利金の増減額 (△は増加)	△80
差入保証金の回収による収入	735
長期前払家賃の支出	△2,625
その他	△1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,190
長期借入れによる収入	24,100
長期借入金の返済による支出	△28,810
リース債務の返済による支出	△128
割賦債務の返済による支出	△36
配当金の支払額	△699
少数株主への配当金の支払額	△143
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,748
現金及び現金同等物の期首残高	27,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,500

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自2008年4月1日 至2008年9月30日）

当社グループは、フード事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自2008年4月1日 至2008年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	134,197	15,258	45	149,502	—	149,502
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	74	—	75	△75	—
計	134,199	15,333	45	149,577	△75	149,502
営業利益又は営業損失(△)	4,746	△240	△39	4,465	△29	4,436

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

北米……米国

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自2008年4月1日 至2008年9月30日）

	北米	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	15,258	45	15,304
II 連結売上高（百万円）			149,502
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	10.2	0.0	10.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		138,273	100.0
II 売上原価		43,257	31.3
売上総利益		95,015	68.7
III 販売費及び一般管理費		86,601	62.6
営業利益		8,413	6.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	204		
2. 受取配当金	68		
3. 持分法による投資利益	475		
4. 賃貸料収入	480		
5. 為替差益	180		
6. その他	142	1,551	1.1
V 営業外費用			
1. 支払利息	814		
2. 賃貸費用	429		
3. その他	167	1,411	1.0
経常利益		8,553	6.2
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	6		
2. 投資有価証券売却益	11		
3. 賃貸契約解約違約金	59		
4. その他	51	128	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	1		
2. 固定資産除却損	526		
3. 賃貸物件解約損	34		
4. 減損損失	48		
5. 在外子会社関連損失	844		
6. 役員退職慰労金	352		
7. その他	200	2,007	1.5
税金等調整前中間純利益		6,674	4.8
法人税、住民税及び事業税	2,931		
法人税等調整額	8	2,939	2.1
少数株主利益		907	0.7
中間純利益		2,826	2.0